

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	74,156	83,291	157,566
経常利益又は経常損失() (百万円)	345	337	1,268
四半期(当期)純損失()(百 万円)	3,259	113	1,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,975	2,104	58
純資産額(百万円)	44,631	45,558	47,668
総資産額(百万円)	189,710	186,583	193,971
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	8.07	0.28	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	23.5	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	418	3,128	4,978
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	548	515	3,152
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,952	41	3,782
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,240	16,746	14,154

回次	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.99	0.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鋳油に譲渡することを決議し、平成24年8月30日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、平成24年10月1日に株式譲渡は完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～同年9月30日）の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とする景気回復の動きが見られましたが、中国をはじめとする世界経済のさらなる下振れにより景気が下押しされるリスクを抱えながら推移いたしました。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主として、金属部門、ユニック部門および産業機械部門の増収により832億91百万円（対前年同期比91億34百万円増）、営業利益は、主としてユニック部門、塗料部門および産業機械部門の増益で、13億47百万円（対前年同期比10億49百万円増）となりました。経常利益は3億37百万円（前年同期は3億45百万円の損失）となりました。特別利益に受取補償金4億60百万円、特別損失に減損損失3億31百万円、投資有価証券評価損2億89百万円他を計上した結果、四半期純損失は1億13百万円（対前年同期比31億46百万円の損失減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

[産業機械]

環境機器、一般産業機械および橋梁等、全般的に売上を伸ばすことができました。産業機械部門の売上高は62億97百万円（対前年同期比13億11百万円増）、営業利益は1億79百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

[開発機械（ロックドリル）]

国内向けは復興需要によりブレーカが増収となりました。海外向けは北米および南米向けが増収となりましたが、中国の景気減速の影響を受けたアジア諸国向けが大きく減少しました。開発機械部門の売上高は116億77百万円（対前年同期比10億91百万円減）、営業利益は33百万円（対前年同期比92百万円減）となりました。

[ユニック]

国内普通トラックの登録台数は、復興需要やエコカー減税・補助金により対前年同期比34%増となり、ユニッククレーンの売上も順調に伸ばすことができました。また、ユニックキャリアも旺盛な需要を背景に好調で、需要掘り起こしに努めてきたミニ・クローラークレーンや船舶架装用クレーンも増収となりました。ユニック部門の売上高は100億89百万円（対前年同期比28億55百万円増）、営業利益は10億38百万円（対前年同期比8億64百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は280億64百万円（対前年同期比30億76百万円増）、営業利益は12億52百万円（対前年同期比10億38百万円増）となりました。

[金 属]

電気銅の海外相場は、8,480米ドル/トンでスタートし、米国の追加金融緩和への期待から4月30日には上期最高値の8,529.5米ドル/トンとなりました。その後、欧州債務危機問題の再燃により続落し、7月から8月にかけては7,300～7,800米ドル/トンの圏内で推移しました。9月には、欧州中央銀行による国債購入や米連邦準備制度理事会の量的緩和第3弾導入が好感され、8,267.5米ドル/トンで9月の取引を終えました。国内建値は4月に75万円/トンで始まり、期末には69万円/トンとなりました。前年同期は震災被災による減産がありましたが、当期の電気銅の販売量は大きく増加しました。金属部門の売上高は375億59百万円（対前年同期比61億22百万円増）、営業損失は1億3百万円（前年同期は89百万円の利益）となりました。

[電 子]

コイル製品は車載向け等を中心に売上を伸ばすことができましたが、主力製品である高純度金属ヒ素は半導体市況の低迷に加え、原発事故の風評被害のため、輸出の苦戦と国内価格の下落が続きました。電子部門の売上高は27億63百万円（対前年同期比2億42百万円増）、営業損失は38百万円（対前年同期比29百万円の損失増）となりました。

[化 成 品]

亜酸化銅は船底塗料の需要の低迷により減収となりましたが、硫酸は値上の効果で採算が改善しました。化成品部門の売上高は25億55百万円（対前年同期比1億23百万円減）、営業利益は1億60百万円（対前年同期比33百万円増）となりました。

[塗 料]

工業用では電子部品向け高機能塗料や環境配慮型塗料の売上が堅調で、汎用でも水系塗料等が順調に売上を伸ばすことができました。塗料部門の売上高は76億64百万円（対前年同期比2億20百万円増）、営業利益は75百万円（前年同期は1億99百万円の損失）となりました。

[不 動 産]

賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルの空室率は依然高く、減収となりました。不動産部門の売上高は5億33百万円（対前年同期比1億1百万円減）、営業利益は1億21百万円（対前年同期比77百万円減）となりました。なお、東京での日本橋室町東地区開発プロジェクトは順調に進んでおります。

[燃 料]

販売数量の減少および販売単価の低下により減収となりました。燃料部門の売上高は37億70百万円（対前年同期比2億91百万円減）、営業損失は28百万円（対前年同期比5百万円の損失増）となりました。

[その他]

当社グループの運輸事業を主に行っております。売上高は3億80百万円（対前年同期比11百万円減）、営業損失は45百万円（対前年同期比18百万円の損失減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,865億83百万円で前連結会計年度末に比べて73億87百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金と、上場株式の株価下落による投資有価証券の減によるものであります。負債合計は1,410億25百万円で、前連結会計年度末に比べ52億77百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。有利子負債（借入金）の当第2四半期連結会計期間末残高は859億32百万円で前連結会計年度末に比べ1億36百万円の増となりました。純資産は455億58百万円で、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ21億10百万円の減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは主としてたな卸資産および売上債権の減少により31億28百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により5億15百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は前連結会計年度末に比べ25億92百万円増加し、167億46百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	404,455	-	28,208	-	-

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,672	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,377	3.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	12,429	3.07
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	9,712	2.40
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	8,510	2.10
計	-	128,673	31.81

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は14,586千株
であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は13,247
千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,529,000	403,529	-
単元未満株式	普通株式 611,680	-	-
発行済株式総数	404,455,680	-	-
総株主の議決権	-	403,529	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二 丁目2番3号	315,000	-	315,000	0.08
計	-	315,000	-	315,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,156	17,050
受取手形及び売掛金	29,686 ²	27,240 ²
有価証券	49	49
商品及び製品	12,526	12,815
仕掛品	6,399	6,851
原材料及び貯蔵品	11,882	8,355
その他	6,915	6,469
貸倒引当金	118	124
流動資産合計	81,498	78,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	58,653	58,433
その他(純額)	26,432	25,701
有形固定資産合計	85,085	84,134
無形固定資産		
のれん	437	416
その他	210	189
無形固定資産合計	647	605
投資その他の資産		
投資有価証券	23,146	19,996
その他	5,142	4,670
貸倒引当金	1,548	1,531
投資その他の資産合計	26,740	23,134
固定資産合計	112,473	107,874
資産合計	193,971	186,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,022 ²	23,857 ²
短期借入金	30,938	31,204
未払法人税等	458	543
引当金	222	260
その他	17,165	14,113
流動負債合計	74,807	69,979
固定負債		
長期借入金	54,857	54,727
引当金	1,878	1,941
資産除去債務	196	198
その他	14,563	14,179
固定負債合計	71,495	71,046
負債合計	146,303	141,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	15,705	15,491
自己株式	46	46
株主資本合計	43,866	43,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161	335
繰延ヘッジ損益	190	160
土地再評価差額金	3,577	3,678
為替換算調整勘定	3,393	3,298
その他の包括利益累計額合計	2,155	205
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,593	1,646
純資産合計	47,668	45,558
負債純資産合計	193,971	186,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	74,156	83,291
売上原価	65,156	72,987
売上総利益	9,000	10,303
販売費及び一般管理費	¹ 8,702	¹ 8,956
営業利益	298	1,347
営業外収益		
受取配当金	208	169
その他	417	219
営業外収益合計	626	388
営業外費用		
支払利息	706	652
その他	563	746
営業外費用合計	1,269	1,398
経常利益又は経常損失()	345	337
特別利益		
受取補償金	-	² 460
負ののれん発生益	8	-
その他	9	7
特別利益合計	17	468
特別損失		
減損損失	100	331
投資有価証券評価損	3,236	289
その他	189	9
特別損失合計	3,526	630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,853	175
法人税、住民税及び事業税	163	625
法人税等調整額	549	408
法人税等合計	386	217
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,467	41
少数株主利益又は少数株主損失()	207	71
四半期純損失()	3,259	113

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,467	41
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	467	2,514
繰延ヘッジ損益	40	365
為替換算調整勘定	82	82
持分法適用会社に対する持分相当額	67	3
その他の包括利益合計	492	2,062
四半期包括利益	2,975	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,790	2,163
少数株主に係る四半期包括利益	184	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,853	175
減価償却費	1,662	1,495
減損損失	100	331
投資有価証券評価損	3,236	289
受取補償金	-	460
退職給付引当金の増減額(は減少)	569	665
受取利息及び受取配当金	245	210
支払利息	706	652
売上債権の増減額(は増加)	1,272	2,487
たな卸資産の増減額(は増加)	1,946	2,916
仕入債務の増減額(は減少)	225	2,439
その他	751	2,573
小計	976	3,328
利息及び配当金の受取額	287	253
利息の支払額	703	656
法人税等の支払額	496	550
法人税等の還付額	353	291
補償金の受取額	-	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	418	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	300
有形固定資産の取得による支出	1,096	919
有形固定資産の売却による収入	447	164
投資有価証券の償還による収入	-	500
その他	99	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,989	5,949
短期借入金の返済による支出	5,945	5,941
長期借入れによる収入	6,500	9,100
長期借入金の返済による支出	8,340	8,971
ファイナンス・リース債務の返済による支出	148	171
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952	41
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,030	2,592
現金及び現金同等物の期首残高	16,271	14,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,240	16,746

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,107百万円	1,169百万円
受取手形裏書譲渡高	704	760

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	338百万円	375百万円
支払手形	484	388

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
小名浜製錬(株)	2,389百万円	小名浜製錬(株) 2,078百万円
カリブーカップーコーポレーション	375	カリブーカップーコーポレーション 349
徳亜樹脂股?有限公司	102	徳亜樹脂股?有限公司 58
従業員	1	従業員 2
保証債務計	2,869	保証債務計 2,488

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料賞与手当	2,875百万円	3,095百万円
退職給付引当金繰入額	433	469

- 2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	- 百万円	460百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	14,238百万円	17,050百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3	303
有価証券	5	-
現金及び現金同等物	14,240	16,746

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	4,985	12,768	7,233	31,436	2,521	2,678	7,443
セグメント間の 内部売上高又は振替高	710	18	33	281	4	416	6
計	5,695	12,787	7,266	31,717	2,525	3,095	7,450
セグメント利益又は損失 ()	87	126	174	89	9	127	199

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	634	4,061	73,764	392	74,156	-	74,156
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	169	1,708	631	2,339	2,339	-
計	702	4,231	75,472	1,023	76,496	2,339	74,156
セグメント利益又は損失 ()	198	22	398	63	334	36	298

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 36百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	6,297	11,677	10,089	37,559	2,763	2,555	7,664
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,246	16	41	242	4	445	30
計	7,543	11,694	10,130	37,801	2,768	3,000	7,694
セグメント利益又は損失 ()	179	33	1,038	103	38	160	75

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	533	3,770	82,910	380	83,291	-	83,291
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	163	2,261	676	2,938	2,938	-
計	604	3,934	85,172	1,057	86,229	2,938	83,291
セグメント利益又は損失 ()	121	28	1,439	45	1,394	46	1,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント、「燃料」セグメント及び全社費用において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで52百万円、「燃料」セグメントで169百万円、全社費用で109百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円07銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	3,259	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	3,259	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,148	404,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は連結子会社である古河コマース㈱の全株式を平成24年10月1日に㈱宇佐美鋳油へ譲渡いたしました。これは平成24年8月29日開催の当社取締役会決議及び同年8月30日締結の株式譲渡契約に基づくものであります。

一 事業分離の概要

1. 分離先企業の名称及び分離する事業の内容

分離先企業の名称 ㈱宇佐美鋳油

分離する事業の内容 燃料事業

2. 事業分離を行う主な理由

古河コマース㈱は平成22年10月に事業を石油製品の販売に特化し、収益の確保に努めてまいりましたが、業績は厳しい状況が続いておりました。業界再編も進む厳しい現況下では古河コマース㈱の業績の大きな改善は期待できないことから、燃料事業から撤退して経営資源を機械、金属、電子等の事業に集中するべきと判断し、古河コマース㈱の全株式を㈱宇佐美鋳油に譲渡することを決定したものであります。

3. 事業分離日

平成24年10月1日

4. 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

二 第3四半期連結累計期間で実施する会計処理の概要

1. 子会社株式売却益の金額（概算） 63百万円

2. 移転する事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 1,188百万円

固定資産 239

資産合計 1,427

流動負債 1,123

固定負債 75

負債合計 1,199

三 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

燃料セグメント

四 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算

売上高 3,770百万円

営業損失 28

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

古河機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。